

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成28年 7月29日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) イオンリテール株式会社 代表取締役社長 岡崎 双一					
主たる業種	百貨店・総合スーパー				細分類番号	5   5   1   1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成23年度から25年度の平均値を基準とし、平成27年度の温室効果ガスを年平均3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	弊社は、2000年6月にISO14001を取得しており、店舗では店長を推進責任者、人事総務課長を推進担当者として環境負荷の低減に取り組んでおります。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	33,215.2 トン	38,833.3 トン	24,618.0 トン	トン	-4.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	36,698.1 トン	38,833.3 トン	24,618.0 トン	トン	-13.6 パーセント	
	実績に対する自己評価	省エネチェックリストによる設備の適正化管理、エネルギー管理員育成による自主管理。閉店店舗2店舗、組織変更による転出店舗1店舗、新店1店舗の増減あり。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
		事業活動に伴う排出の量 (貸借上の売り場面積/100)	9.18	10.75	6.70		-4.96 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価 省エネチェックリストによる設備の適正化管理、エネルギー管理員育成による自主管理。閉店店舗2店舗、組織変更による転出店舗1店舗、新店1店舗の増減あり。						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		100.0 パーセント	100.0 パーセント	100.0 パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	省エネチェックリストによる設備の適正化管理、エネルギー管理員育成による自主管理。					
	(27)年度	ISO14001の省エネ目標推進のため、全店取組として昨年対比電気使用量の削減に取り組む。結果LED照明への転換等大きな成果が出なかったが、エネルギー監理員制度の管理体制の構築が来た。					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	基本的に自動車通勤は禁止としており、公共交通手段の無い地域、時間帯については、別途決裁を要する規制をかけている。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	大半が、公共交通機関の利用となっている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①店舗において環境関連商品の販売を実施している。 ②レジ袋無料配布中止を実施している。 ③廃棄食品の削減、食品リサイクル率向上取組み。						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	トン	トン	トン	トン			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。